

第2回 やまなし自然首都圏構想研究会 議事録

日時：令和2年6月10日（水）15:00～16:30

場所：山梨県庁防災新館401会議室

◆出席者：長崎 幸太郎 山梨県知事

【顧問】

田坂 広志 多摩大学大学院 名誉教授

【座長】

東 博暢 (株)日本総合研究所 主席研究員

【委員】※50音順

有賀 翼 北杜市 主任

飯嶋 利之 富士観光開発(株) 不動産事業本部 取締役本部長

関岡 真 (株)清里の森管理公社 専務取締役

中村 和男 シミックホールディングス(株) 代表取締役CEO

野村 明弘 (株)東洋経済新報社 解説部長

平林 良仁 河口湖音楽と森の美術館 代表

藤沢 久美 シンクタンク・ソフィアバンク 代表

丸山 裕貴 東京大学未来ビジョン研究センター 受託研究員

山崎 豪敏 (株)東洋経済新報社 取締役執行役員 編集局長

渡辺 大介 富士河口湖町 係長

【事務局】

リニア交通局長、リニア推進監、リニア交通局次長、リニア推進課長、
知事政策補佐官、広聴広報グループ参与

◆会議次第：1 開会

2 知事挨拶

3 出席者紹介

4 研究会のフレーム

5 第1回研究会からの本県の主な動き

6 議事

(1) 新型コロナウイルス禍に関連した地域（山梨）の課題について

(2) ポストコロナにおける新たな社会システム(Dual Mode Society)に
ついて

7 閉会

◆内 容：

1 開会

石寺リニア推進課長

- ・ただいまより第2回やまなし自然首都圏構想研究会を開催する。
- ・本日はご多忙のところ、皆様にはご出席いただき、誠にありがとうございます。

2 知事挨拶

長崎知事

- ・第2回やまなし自然首都圏構想研究会への出席を賜り、誠にありがとうございます。
- ・第1回の研究会においては、コロナと共存できるビジネスモデルの構築の必要性や、パンデミック、あるいは大震災によって首都圏が機能停止した場合に、山梨においてその機能の一部をどう代替できるかといったビジョンを描いていくべきというような、様々なご意見をいただき、名称についても、やまなし自然首都圏構想研究会とさせていただいたところ。
- ・山梨県がポストコロナのビジョンとして掲げる、やまなしグリーン・ゾーン構想を、より前進・進化させた山梨の向かうべき方向性を、ぜひご議論賜りたい。
- ・本研究会でいただいたご意見については、県庁内で共有、検討を行い、必要なものは迅速に施策に反映をして参りたい。
- ・また、出席される先生方も、テーマによって新たにご参加いただくなど、柔軟にご意見を伺う場にしていきたい。
- ・是非ともご参加の先生方の、忌憚のないご意見、アイデア、アドバイスを賜りますよう、心よりお願いを申し上げます。

3 出席者紹介

[新規出席者について紹介]

4 研究会のフレーム

[資料1-1、1-2について事務局より説明] ※質疑なし

5 第1回研究会からの本県の主な動き

[資料2について事務局より説明] ※意見なし

6 議事

[資料3について事務局より説明]

東座長

- ・地域の課題については足元のテーマとして非常に重要かと思う。
- ・まず一つ目の論点について、ぜひご意見をいただきたい。特にご意見をいただきたい方々としては、地元の行政担当者の方々、不動産事業をされている方々、また実際に二都市居住されている方々。
- ・現状でどういう課題を感じているのか、また先ほど知事がおっしゃっていた通り、二都市居住を先に進めていくために、どういうコンセプトを加えて、どういう課題を解決するかというところを整理していきたい。
- ・まずは行政の方から、二都市居住とか集団移住を受け入れるとした時に、現状感じられる課題や希望など、現状認識を御意見いただきたい。その後、不動産事業をされている方々にもお話をお聞きしたい。

渡辺委員

- ・自分は、二地域居住、田舎暮らしという業務を10年くらい前に担当していたが、顔の見える関係性を早く作ってあげることが一番重要だと感じていた。
- ・そのため、富士河口湖町では、田舎暮らし応援隊というものを組織して、農家さんや不動産を持っている方、大工さんなどがまず窓口になって、皆さんの心配を取り除きますよということやってきたが、なかなか大きな成果に繋がっていない。
- ・また、空き家もたくさんあるが、倉庫代わりに使っているなどなかなか貸していただけないといったことがあるので、何らかの貸したくなるような取り組みができればと模索しているところ。

有賀委員

- ・行政という立場からは、移住者に移住して欲しいという気持ちから、いい面ばかりを話してしまうという部分がある。
- ・移住された方からは、もっと地元の情報を元々住んでいる人から聞きたい、といった話を多く聞くので、移住を考えている方向けの体験移住のようなことを、もっと積極的にやっていけばよいのかなというところを感じている。
- ・北杜市では空き家が非常に多く、空き家率が約43%で全国で6番目、数としては約1万9000戸ある。全国の動向の中で、空き家率が高い市町村は軽井沢を筆頭に別荘地が多い市町村と言われているが、実際に北杜市でも、相続にあたって市に別荘の家屋を寄付したいという相談が毎年のようにある。今後も空き家の増加は進んでいくのではないかと思う。

東座長

- ・空き家は山梨に限らず全国共通の問題であり、空き家の中の仏壇をどうするのかという問

題で政府の検討会が開かれているほど。

- ・地元のコミュニティとどう接続するかなど、自治体に期待するところについては、二都市居住をされている方から後ほど課題をお伺いしたい。
- ・今後県境移動の解除もあり、他都市居住、二都市居住という考え方も徐々に出てきているなかで、別荘として不動産を運営されている方々において、実際に受け入れるにあたっての課題、もしくは行政へのお願い、民間でこれから自主的に取り組んでいこうとされていることなど、御意見があれば伺いたい。

飯嶋委員

- ・私どもの別荘地は鳴沢村にあり、大体 5000 軒近い別荘の建物があるが、売り切りではなく、管理費をもらって管理まで行うという体制で販売している。
- ・利用形態としては、週末など月に数回来るといった方が多いが、最近では、元々年間通して居住している定住の方が 5000 軒のうちの 300 軒ぐらいでかなり少なかったのが、若干増えているというのが傾向。また、その中で、積極的に村の交流などに参加する方が約半分といった割合。
- ・ゴミが良く問題になるが、私どもの別荘地では、ゴミは管理費の中で毎日捨てられるという運営をしており、行政の前に、管理事務所に来ていただいている。あとは鳴沢村の行政と、いろいろな生活の面で協力して対応していくという形。
- ・毎年春に建物の点検を行うが、大体 5000 軒のうち、100 軒ぐらいはもう解体した方がよいのではないかといい別荘があり、そういった場合は連絡を行い、解体していただくという流れになる。

関岡委員

- ・私どもは八ヶ岳南麓の清里地区に約 800 軒の別荘を管理をしており、県が分譲したということで、非常に信頼が厚い。東京方面の方を中心に、昭和 60 年代から購入をしていただき、35 年が経過している。
- ・内訳としては約 1 割、70 軒から 80 軒が定住となっているが、ほとんど使われていない物件も約 1 割から 2 割見受けられるというような状況。
- ・清里の一番の売りは自然環境であり、東京などからの引き合いが多いが、コロナウイルスの影響で、最近では特に賃貸物件はないかという問い合わせ、また永住したいというお問い合わせもいただき、内覧される方が最近増えてきている。
- ・別荘地内には賃貸物件はないが、東京の一流企業などでテレワークをしている方たちが、今後のテレワーク中心の生活になったとき、自分のマンションで仕事をするわけにもいかないのでは、地方にそういった場所が確保できないかという傾向があるように見受けている。
- ・そのため、私どもとすれば、そういったニーズに今後どうやって応えていくかが問題だと

考えており、テストベッドに山梨をしていくというなかで、今後は県外ナンバーの方に対して特に違和感を持たずに過ごせる環境など、地域の理解がどうしても必要になると考える。

- ・また、自然が豊かだという話をしたが、全国どこでもそのような形で誘致をしている中で、山梨を選んでいただくには、プロモーション活動が大事になる。それを県の方で強力に行いながら、八ヶ岳南麓や富士北麓への流れを作れたら良いと思う。

東座長

- ・自治体の方、また不動産事業者の方から御意見をいただき、空いてきているところに対して、違ったステージで需要が出てきているということだった。
- ・ポストコロナの新たな社会システムの議論にも繋がると思うが、昔の別荘地の考え方ではなく、オフィスの考え方、働き方に関しても、根本的に今回のコロナの影響で変わってきている。今までの別荘地に来た方、移住してきた方たちが作るコミュニティの関わり方と、知事が仰った集団移住があったときのコミュニティの作り方は、おそらく根本的に変わるだろうと思う。
- ・多都市居住、二地域居住をされている方々から、この2、3ヶ月、ニューノーマルとして新しく変わってきた状況で感じている課題や足りない政策メニュー、行政システム、市民サービスといったことについて、御意見いただきたい。

中村委員

- ・私は元々東京に住んでいるが、コロナの影響で、北杜市に2ヶ月半住んでいる。
- ・北杜市で仕事をし、東京に時々行くという形だが、今一番感じていることとして、このビヨンドコロナ、ポストコロナで何が大事かとなったとき、働き方が変わるなかで、自分が学習するとか、意欲を持つとか、競争心とか、刺激を受けるというところは、テレワークの中ではなかなか出てこない。私どものグループでは、プレゼンテーション力ではなく会話力が大事だと考えており、やはり直接会って、情熱を感じなければならないというテレワークの欠点もわかってきた。
- ・北杜市にいて一番欠けているのは、どこの地方都市もそうだが、いろんな多様性ある人たちと会えないこと。そのため、非常に情報に対しての恐怖心がある。ここにおいてビジネスは大丈夫かというところが、非常に気になっており、そのため、幹部とかお客さんを含めて北杜市に呼び、ディスカッションやオフサイトミーティング、一緒に遊んだりするということを始めている。
- ・また、例えば、ある領域の専門の学会を誘致するなど、人が集まる、情報が集まるということをしていかないと、刺激が取りにくいという気がしている。今一番気にしているのは、アメリカに行けないということで、会社に関係するサイエンスはアメリカ中心であるが、やはり実際に行かないと、何を考えて、どうしているかという情報を取ることが出来ない。

- ・ビジネスが地方に移るということについては、確かにゆったりとして、自然環境も良く、最初は素晴らしいと思ったが、今は少し焦りがある。
- ・一方的にメッセージが来ても、ビジネスはその程度だとやっていけない。今何が起こっていて、どうなって、誰が研究していて、誰が引っ張っていくかというところの情報がないと、なかなかうまくいかない。そういう意味では、住むところとしては素晴らしいが、オフサイトミーティングや戦略会議、可能であれば学会誘致など、そういうものがないと、ビジネスとしては難しい気がしている。
- ・リタイアして住むということであれば良いが、仕事をしながら住むというところに対する熱量をどのように地方の中で持ってくるか、これが一番大事だと考えている。
- ・一つ、素晴らしいと思っていることとしては、レストランは個性的で良い店がとても多いこと。東京は家賃が高いので、有名なシェフたちが自分の自宅兼店として、北杜市に店を構えている。そのため本当においしいものたくさんある。北杜市に来てくれれば、一緒に話をして、仕事の話ができて、6割ぐらいの値段で素晴らしいものが食べられるので、あとはビジネスの情報をどこやって持ち込めるかということ。
- ・私が今行政にお願いしたいのは、やはりそういうところで、会議室のような場所がどれだけ確保できるか、最先端の情報が入るかどうかということ。
- ・あとは会話力、皮膚感覚というか、実際の熱意を感じるかどうかということ所で答えを出していかないと、ただ単にリラックスできる場所というだけの話になりかねないのではないかと懸念しており、それをどう乗り越えるかが課題かと思う。

平林委員

- ・私は週半分を東京、週半分を河口湖で生活しており、今回は東京のオフィスから参加している。
- ・東京で経営者に会うと、やはり50代60代を過ぎた経営者は、コロナが終わっても、会社の勤務体制といったことにはあまり変化がないのではないかと思う。一方で、若い40代から50代までの経営者は本社移動や、例えば今までの100%のオフィスを60%にしてテレワークを推進するなどといった環境になってきている。
- ・今後の山梨はどういう方向で考えるべきかということ、先ほど中村委員も言われた情報環境、教育環境、あるいはネット環境、こういった三つの環境を徹底的に整備する。ネットは超高速で繋がって、情報もレストランであったり、オフィスであったり、いろんなコミュニティを作って、いろんな情報を入れる仕組みを作るべきだと考えている。
- ・教育では、実は面白い試みをやっている。私の孫が通う東京のインターの予備校が5月から閉鎖、9月までオープンしないという状況になったため、オーナーに河口湖に転居しませんかという提案をしたところ、5月から河口湖でスクールを始めることとなった。
- ・これは東京チルドレンズガーデンという、15人ぐらいの少人数のスクールだが、何と15人の子供のうち10人の親が河口湖に転居してきた。シティバンクのアジアの代表や、イ

インターネットの上場企業の社長など、面白い職業の人たちが10家族。ほとんどの方が別荘を借りて住んでいるという状況。

- ・インターネット環境、情報環境、教育環境についてきっちり仕組みれば、より多くの東京からの避難者、地方に住みたいという人たちはかなり増えていくだろうというなかで、山梨県がその受け皿となるために環境を整えていくということが非常に大事な時期になってきていると考えている。
- ・先ほど社員教育という御意見があり、田坂先生もお考えと思うが、やはり会社に来る、そのなかでの社員研修、そういったものも非常に大事な一つの仕組みだと考えているので、ぜひ検討をお願いしたい。

丸山委員

- ・先ほどの話と似たようなことを私も感じており、三井不動産から東京大学に出向しているが、まさに今、三井不動産が都心でオフィスの事業を行っているなかで、今後のオフィスのあり方、働き方のあり方について、かなり変化が起こるだろうという危機感を持って、様々な検討を行っているところ。
- ・特に今回、バーチャルが進展したという意味でいくと、さらにリアルが持つ価値について、より再確認されることになったのではないかと考えている。
- ・具体的には社内文化の調整や、チームアップして新しいものを生み出す創造的な活動といったときには、リモートではなく、やはりリアルの場で面と向かって話をする、熱量を持って活動する場所というものは、やはり必要だろうと考えている。
- ・そして、山梨にもそういった集まる場所がある、といったところが利便性にもつながり、山梨の方向性にもつながると考える。

東座長

- ・今までの御意見を総合すると、やはり自治体や別荘地を運営されてきた方々には当然ながらターゲットがあり、そのターゲットに応じた地域のコミュニティの繋ぎ込みなどをやっていたと思うが、これからはリタイアではなく現役の世代に対し地方に拠点を移してもらおうとしたとき、例えばマイクロアントレプレナーを呼んでくるなど、集団移住に必要なコミュニティというものは全然違う考え方になってくる。
- ・ターゲットとする世代によっても違ってくると思うが、聞くところでは、東京で働いている方々で、例えば夏だけ二か月山梨に行こうかとなった場合に、子供の小学校の問題で引っ越せないということがある。小学校間の留学制度みたいなことを考えたところもあったが、やはり地域間で教育をどうやってポータビリティできるのかという話が出てくる。これは年寄りの方々も同様。
- ・そういう意味では政策も総合的に考えなければいけない。いきなり集団移住は難しくても、徐々に多拠点に変えていって二地域居住に変わり、移住というプロセスを踏むときに

において、用意すべき政策メニューは変わってくる。

- ・リアリティを持って政策を進めるのであれば、地域のコミュニティの作り方は考える必要がある。私も3ヶ月テレワークをしているが、情報が足りないと、やはり取り残されている感じになってくる。
- ・一方で、インターという話があったが、私も休日にバカロレアやインターの、生徒会の中高生を集めてプログラムを行っており、オンラインレクチャーをしてほしいといった動きが出てきている。
- ・特にインターなどだと、親がアジア部門のヘッドをやっているといった方もいるので、場所へのこだわりが薄いため、先ほどの話はリアリティがある。日本だけの話ではなく、海外の方々に、アジア圏の中でどこに拠点を置きましょうかという方々の場所が東京である必要は全くない。子供の環境がいいところに住ませたいという方が多く、山梨であれば、距離的に十分来られる。そのとき、グローバルに人を受け入れるためにどうするかという話も出てくるので、そこまで視野を広げて、様々なメニューを用意する。
- ・本研究会でも、段階的に進めるのであれば、どういうターゲット、どのような趣味嗜好を持っている方々に対し、コミュニティを当て込んでいくかというところの具体化をしていかないとぼやとしてしまうので、そのための政策分野として組み立てていくことが重要。
- ・今回1時間半の会議で時間も無いが、皆様のご意見を伺いながら、ターゲットも事務局に明確にさせていただき、必要な政策を県で打つのか、基礎自治体で打つのか、もしくは別荘地と組んでコミュニティを作るのかといったところなど、引き続き検討を進めていければと思う。
- ・後半の議論にもかかるので次のアジェンダに移るが、ポストコロナにおいて、やはり生活環境や人の移動、働き方、居住環境も変わってきているというなかで、我々が本来考えるべきは、その社会システムの捉え方を見誤ると、政策も打ち違えてしまう。そのため、次のテーマとして、ポストコロナにおける新たな社会システム、Dual Mode Society についてのアジェンダに移ろうと思うが、これに関してはまず田坂顧問の資料を共有頂きたい。

田坂顧問

- ・それでは、山梨県の掲げる「超感染症社会」、感染症に耐えられる社会のビジョンとして、「デュアルモード社会」(Dual Mode Society) という考え方について、説明したい。
- ・これは一つのビジョンであり、一挙にこういう社会ができるわけではないが、なぜこういったビジョンを申し上げるかというと、今、第二波、第三波ということが語られるからである。
- ・もとより、このコロナの第二波、第三波もたいへん怖いですが、仮にコロナがおさまったとしても、これからの時代は、新たなパンデミックが何度もやってくるという認識をしっかりと持つべきだと考える。

- ・すなわち、仮に明日、コロナのワクチンができて、これでコロナで死ぬことは無いとなったとしても、我々は、全く元の生活、もしくはビジネスのスタイルに戻れるのかといえば、決してそうではない。ただ、現在の政府の対応を見ていると、その点を深く考えていないのか、コロナ終息後を楽しんでいるのか、「とにかくこのコロナを乗り越えれば、元の経済社会活動に戻れる」と考えているように見える。
- ・しかし、危機管理、リスクマネジメントの基本は、まず、最悪の事態を考えること。最悪の事態を考えた場合、このコロナが何とか終息しても、また、間もなく別のウイルス感染症がやってくるということを想定し、それでも活動を維持できる社会システムとは、どのようなものか、そのことを、今から考えておくべきである。
- ・現在、日本中の店舗経営者や事業者の方々が、このコロナ危機によって、毎月何十万円というお金が出ていくのに、国から給付されるお金はせいぜい 100 万円や 200 万円といった次元であり、それでは全く足りないという深刻な状況にある。
- ・もとより、本日の議論は、この問題を決して軽視する意味ではなく、これはこれで、しっかりと、政府も自治体も、真つ当な経済的支援のあり方を考えなければならないが、ただ、仮に、何らかの経済支援で、この時期を何とか凌ぐことができたとしても、その先にやってくる問題をしっかり見つめておくべきであろう。
- ・すなわち、これからパンデミックがやってくるたびに、数十兆円の補正を組んで、将来の世代に対する借金、これを投入していくのかという問題である。これが不可能であることは、誰の目にも明らかであろう。
- ・そうであるならば、ここでしっかり考えておくべきは、今後どのようなパンデミックがやってきても、それを超えていけるような社会のあり方とは、どのようなものであり、その社会の一つのビジョンとして、「デュアルモード社会」という考え方を提案した。
- ・この「デュアルモード社会」とは、わかりやすく言えば、自動車を運転するとき、ご存知のように、「スポーツモード」という、燃費を気にせず快適に走るモードがあるが、一方で、燃費を抑えながら走る「エコモード」というものがあり、この二つを切り替えながら走行できる。こうした「デュアルモード」は、自動車の世界では当たり前であるが、これからの社会も、パンデミックが終息したときには、経済効率を優先した「経済モード」で運営し、ひとたびパンデミックが到来して、政府や自治体から緊急事態宣言などが出たときには、混乱することなく、速やかに、健康と安全を確保する「安全モード」に切り替えられるような「デュアルモード」の社会を考えていくべき。
- ・もとより、こうした「デュアルモード社会」を、一挙に、数年で実現できるとは思わないが、これから社会がどう変わっていかなければならないかを、一つの明確なビジョンとして述べるならば、こうした社会のイメージではないか。
- ・ただ、このビジョンだけでは分かりにくいと思うので、具体的な事例を幾つか挙げるならば、一つは、「事業形態の転換」である。これを、政府や自治体が支援しながら、進めていく必要がある。

- ・例えば、現在、レストランや料理店では、店に客を入れられないという状況の中で、窮余の一策として、テイクアウトやデリバリーという方式を採っている。もとより、これで売り上げが完全に回復するわけではなく、1割、2割が回復する程度であるが、今後、何度もパンデミックがやってきて、店に客を入れられなくなる状況を想定するならば、このテイクアウトやデリバリーという方式を、窮余の一策としてではなく、明確な事業形態の転換として進める必要が出てくる。
- ・すなわち、「経済モード」と呼ぶべき平常時から、テイクアウトやデリバリーという方式をビジネスモデルの中に組み込み、新たな事業形態へと転換していくということであるが、こうした事業形態の転換に取り組んでいる企業は、かなり増えている。これまで、テイクアウトなど考えられなかったフランス料理の高級店などでも、今後、デリバリーという方式を真剣に考えるようになっていく。
- ・一方、地方自治体では、こうした企業の事業形態の転換を支援する動きも始まっている。例えば、浜松市が、デリバリープラットフォームを民間企業を支援しながら、作っている。東京ではUber Eatsなどのサービスがあるが、全国各地にそういったサービスがあるわけではない。そこで、地方の小さなレストランや料理店でも、デリバリーのサービスを利用できるように、地方自治体が支援して、その地域にデリバリープラットフォームを作ろうとしているわけである。
- ・これが一つの例であるが、今、コロナ不況で苦しんでいる事業者の方々が、どうすれば、パンデミックの時でも耐えうる事業形態に転換していけるか、それを支援することが、自治体にとっての大きな課題になる。
- ・例えば、コロナ禍で大きな被害を受けるもう一つの業界が、旅館やホテルなどの観光業界。例えば、嬭恋村では、観光業と農業が手を結んだ。農業は海外からの労働力が減ったので、人手不足になる。一方、旅館やホテルは人が余る。こういう異業種で手を結んで人材を融通しあうというやり方。これも、それほど理想的な形に一足飛びはできないが、コロナ禍で余る人材と足りなくなる人材を融通する「従業員シェア」のようなことも、社会的な仕組みとしては必要になるだろう。
- ・ただ、こうした仕組みは、個別の事業者でやれと言われてもできないので、地方自治体が支援する形で、ある種の人材マッチングの場を提供していくことも必要になってくるだろう。
- ・もう一つの課題は、「事業形態の転換」ではなく、「労働形態の転換」。すなわち、パンデミックが到来したときに、全く仕事なくなる人がいる。例えば、先ほどのレストランのアルバイトの人などが仕事を失う人だが、そういった人が、パンデミックが到来したときには、別な仕事に重点を移せるように、平常時から、副業や兼業を持ったり、他の事業者と労働契約のようなものを持つことが一つの方法である。
- ・この「従業員シェア」は、海外では、ヒルトンやアリババなどの企業が試みている方法であるが、この山梨県でも、例えば、「コロナ・ハローワーク」のような仕組みを作り、パ

- ンデミックで仕事が無くなる人を対象に、平常時から、いざというときに異業種で働けるような労働契約を斡旋するなど、色々な仕組みを検討する必要があるのではないかと。
- ・もう一度申し上げるが、これからの時代、何度もパンデミックが到来する時代には、「デュアルモード社会」を築いていく必要がある。それは、言葉を換えれば、デュアルモードのビジネスモデル、デュアルモードのワーキングスタイル、デュアルモードのライフスタイルを生み出していくということ。
 - ・コロナの第二波、第三波が到来したときや、新たなパンデミックが到来したときには、また、外出や営業の自粛を行い、人との接触、集団が集まること、移動というものを抑制せざるをえなくなる。このことを前提として、それでも社会経済活動が維持できる新たな社会システムを作っていかなければならない。
 - ・その社会システムの一つのビジョンが「デュアルモード社会」であるが、これを実現するために、地方自治体は、先ほどから述べている事例などを参考として、必要な事業者には「事業形態の転換」を支援し、必要な人々には「労働形態の転換」を支援していくことを提言したい。
 - ・そのことを申し上げ、私からの「デュアルモード社会」の説明とさせていただきます。

中村委員

- ・私どもの企業例からすると、一番考えているのは大震災。関東大震災、または東海が来た時どうするかということが一番考えている。
- ・パンデミックはとりあえず今みたいな対応でいいかもしれないが、これから来るであろう大災害やサプライチェーンの混乱に対して何をしたらいいのか、その時に私どもは、やはりこの小淵沢の地で本社機能を持つようにグローバルな重要な戦略会議も三か月ごとに開催している。つまり東京では充分議論やアイデア出しが出来ない深い議論とチームビルディングに合宿型のオフサイトミーティングが既に機能している。
- ・一方農業法人は山梨県に作っていて、薬草や内陸型水産加工業など、いろいろなことを少しずつやっているが、意味するところは大災害が起こったときに、家族は避難所に行く方もいるだろうがそのなかで仕事をしなくてはいけない方は山梨に来てもらい、山梨からいろいろな形で仕事をしようということを考えている。
- ・もう一つは、やはり大災害が来たときには、日本でどうこうという話ではなく、世界から支援を受けるしかない。世界から支援を受けながら、数年かかって日本がもう一回という状況になったときに、やはり食べること、住むところが問題となる。そういう意味では、山梨は農業をして、住むところについては最悪テントもあるので、テントという形でも、電気と水あればどうにかなる。自分たちのコアビジネスのなかで、地震などの大災害が起こったとき、何が残って何が残らないか、その間に従業員たちをどうやって食べさせたらいいのか、どうするのかということを検討しなければならないが、そのときに山梨は非常にいい場所で、ある意味では、それがバックアップ機能という形になると思う。今はコロ

ナという考えであるがやはり、念頭に置かなければいけないのは、日本独特の大災害のときにどうするのかということ。特に今、ビジネスが東京圏に入ってしまったので、そこはやはり分散させておく。

- ・山梨は水が良く、水もやはり一番大事なので、そういったことも考えると、知事にもお願いしているが、電力、水の確保をどうするのか。それから、いざとなったときに、住宅よりもむしろ災害用のテントが多くあれば、ある程度対応できる。例えば新人の指導のときにテントを張るトレーニングをするなどしており、企業にとって一番怖いのは事業の継続性の維持で大災害時をどうとらえるか、そういった観点からもご議論いただければと思う。

東座長

- ・ポストコロナの話も含めて考え方の整理として、画面に映しているが、デュアルモード・ソサエティを考えると、今までインターネットの世界では当然、リダンダンシーとレジリティというのはマストで設計されていて、今回の社会システム自体も変えていくという話になったときに、緊急事態宣言が出て解除されてを繰り返しても、セーフモードからビジネスモードに切り換えられるかという観点で、先ほど田坂顧問からお話いただいたようなことになってくる。
- ・そうしたときに、これからの政策の組み立て方自体もデュアルモードに変えていかなければならず、先ほど話のあった企業の活動に関しても、デュアルモードにどう考えるかということ、あらかじめ設計しておかないといけない時代に入ってきている。
- ・これは超感染症社会、やまなしグリーン・ゾーン構想の要諦でもあるが、先ほどの大災害、首都直下型も含め富士山の話もあるが、そのすべてにおいて、この2つのモードのスイッチができるかどうかというところを考えなければいけない。
- ・先ほどの移住や暮らし、まちづくり、働き方、教育、医療、健康などの政策の考え方、中でも観光に関して言えば、インバウンドの数だけを集めて、どんどんやりましようとなるなかで、それが崩壊した瞬間にビジネスが脆弱になる。そのため、こういったことをどうやってデュアルモードに組み立てるかというのが一つ政策的な組み立てのポイントになる。
- ・実際に政府や各省から相談を受けているのが、ポストコロナのまちづくりの方法が変わるのではないかという話を、今リアルタイムでヒアリングを受けている。当然ながら、教育に関しても、医療に関しても同様で、あらゆる政策に関して危機対応の考え方、デュアルモードの考え方を政策の中に実装していなかったのが、住民が不安になる。こうした状態になっているのが今かと思うが、山梨ではいち早くグリーン・ゾーン構想が整えられて、これからどういう手を打ちに行こうかというところなので、この研究会でもこうしたことについて、全体感を見た上でまわしていければと考えている。
- ・先ほど浜松の話もあったが、私もいくつか首長のアドバイザーになっており、先ほどの浜

松の域内フードデリバリーシステムにも関与している。加えて地方のマイクロアントレプレナーの多都市居住というプロジェクト、移住促進スタートアップというのも出てきており、そのコミュニティが徐々に地方に根つき出すとともに、東京の本社から地方に場所を移すなどの活動が出てきている。

- ・これは、新しくポストコロナの産業と捉えるのであれば、今まで全くなかった働き方などはスタートアップが得意な世界だが、こうしたものがどんどん出てきており、これをいち早く取り込んでいる自治体が出てきている。
- ・一方で、私は産業界にも多く接しているが、一つの拠点都市でというビジネスを展開してもスケールメリットはないので、いかにこれを広げていくかというところで、やはり彼らとしてはフィールドが多く必要になってくる。
- ・ポストコロナシティアライアンスについて先ほど説明したが、こういったことに積極的な首長を集めてアライアンスを組むということを別の活動でやっている。今回山梨県でもこうした取り組みを進めるなかで、山梨県の中で考えるポストコロナ産業や、新しいニューノーマルに適応したサービスをどう作るかということがここで検討されて、どんどん回り始めれば、当然ながら他の同様の環境を持つ自治体の首長の参考になる。この研究会自体はフルオープンに透明性を高めて、他の地方も展開できるということで、この研究会がある種の社会変異のきっかけになればと、事務局に話をしたところ。
- ・今回の別荘地の問題は山梨以外にも共通で、空き家の問題は全国にある。そのなかで、これから我々がどういったサービスを作るのかというところについて、産業界の方々のご意見をいただきたいところで、我々はある程度ビジョンとしては目線を上げて、次のパラダイムもどうデザインするかというところも検討していければと思っている。
- ・そういう意味では、各地いろんな動きが出てきている。知る限り、例えば九州も ONE KYUSHU 宣言というユニークなことを考えていて、先ほどの災害にもつながるが、今日本のカロリーベースの自給率 40%。ただ、それを九州に閉じた時のカロリーベースの自給率 120%となっており、食べ物に関して言えば生き残れる。コロナの影に隠れて言われていないが、世界では農作物の問題がでてきている。
- ・食べ物などの必要なものをどうやって備えておくかというところ、またそれをどうやって流通させて、経済活動を維持するかというところ、根本的なところに対しては日本は意外と準備がない国なので、その辺りも含めて、デュアルモードで考えていくというテーマが今後重要になってくる。
- ・色々な取材など行うなかで、またメディアの立場からの視点から、このデュアルモード・ソサエティに対しての考え方、もしくはこれをどのようにこの研究会のメンバーとして広げていくか、活動の状況も含めて、ぜひ野村様、山崎様からコメントをいただきたい。

野村委員

- ・私ももう長く千葉の田舎から 1 時間以上通っているような生活をしており、話を聞いて

とても勉強になるとともに、思うところがあった。

- ・先ほどの図でいうと、右側が都会の方の生活、今までのグローバル的な取り組みの世界だと思うが、左側の方がいわゆるローカル、地産地消といったところで、先ほど来の議論でいくと、どちらか一方に自分の生きる空間を置くのではなく、自分もそうだが、両方の空間を行き来するような生き方というのが、皆さんが仰っているところを抽象化したときに当てはまるのではないか。
- ・先ほどのビジネスの観点から言うと、東京と同様の刺激、情報、人材といったものが田舎にも欲しいというのは、全くその通りだが、実際に難しい面も多い。かつ、全く同じものをローカルの方に持ってきてしまうと、分けている意味が薄れてくる。そのため、そのローカルの良さ、多様性といったものを生かさなければ、そもそも何で自分はこんな田舎に好き好んで住んでいるんだらうという、根本的な問いにぶつかるころがあると思う。また、仕事のやり方は今のリモートなどを含めて、こういった生活がしたい、できるという人の仕事はとても特徴的で、すべての職種の方ができるわけではないということも思うところ。
- ・その際に、若者だけでなく子育て世代などが移住するといったケースが多いと思うが、先ほど来出ているように、私の方からも医療、教育ということを挙げさせていただく。千葉県でも有名な地方の田舎、市になるが、有名な民間の大病院がある。鴨川の亀田総合病院だが、非常に大きな優秀な病院で、臨床の事例も多いため、世界中から優秀なお医者さんが来るため、鴨川市は医療でまちづくりをしようと、地方創生の観点でやっている。取材したことがあるが、一つ聞いた課題としては、医師の方々が来るときに、子息の方の教育環境が不満だと。千葉県の優秀な高校というのが、比較的千葉市とかそちらの方に偏っているので、医師の方々の多くは子息の教育に非常に関心が高いと思うが、そういったところが不満だということを知っていて、地元の人たちも課題に取り組んでいるかと思う。
- ・もう一つ、医療の方になるが、先ほどのローカルとグローバル空間があって、仕事とプライベートといった形で両方を行き来する生活をしていると、歳によって、どちらに比重を置くかということが変わってくると思う。若いときはグローバルの方に比重が置かれると思うが、だんだん歳を取ってくるとローカルの方に傾き、引退すれば本当にローカルがほぼ100%ということもあるかもしれない。私は行き来しているので、遊ぶときは田舎でも、車に乗ってきて東京でも遊べるということで、両方の良さが享受できているというふうに今の歳では思うが、これからはやはり歳を取れば、より地方に根付くかもしれない。
- ・そういったところは人それぞれで自由だが、その際にやはり医療が非常に重要になってくる。今回コロナによってオンライン診療が一時的に解禁された。最大の特徴は、初診からオンラインでできるということ。従来のオンライン診療では再診しか認められてなかった。これは考えれば当たり前で、今まで1回も見たことない、知らない患者が、いきなりオンラインで来て、見てくれと言われても、医者は非常に困ると思う。そのため、従来から知っている、あそこのおじいちゃんだね、あそこ誰々ねという人が、オンラインで再

診に来たときに対応できるということを従来やっていた。これが初診に解禁されるなかで、私の言いたいことは資料にもあったが、かかりつけ医というものを国も推奨しようとしていて、これは専門用語でプライマリーケアとか総合診療医と言って、イギリスをはじめ、海外ではかなり制度化されているもの。極端な国では、自分のかかりつけ医は誰々という形で登録されている。そうすると、このおじいちゃん、この奥さんはこういう持病を持ってるとか、こういう健康的な特徴があるとか、家庭関係はこうだとか、職場環境はこうで、こういうアレルギーとかストレスとかの環境がこうだというのを、単に身体的だけではなくて総合的にその患者さんのパーソナリティも含めて見てもらえる。コンシェルジュといったイメージだが、そういう人が一部の海外では、どの先生という形で決まっている。

- ・ そうなれば、オンラインで見て欲しいというときには、その先生にオンラインでかかれれば良いので、とても親和性が高い。従来から患者さん、相手の情報をすごく持っているの。こういう仕組みはまさに全国的に求められるが、先ほど来の議論の流れで言えば、まさにこのローカルの方で、こうした環境が充実しているという情報があれば、子育て世代や色々な世代の方を引きつける魅力になるのではないか。

藤沢委員

- ・ デュアルモード社会、大変すてきなコンセプトで、このコンセプトはぜひ進めていただけたらいいのではないかと思う。
- ・ 一つ、前回も申し上げたが、今回も改めて思う違和感というのが一つあり、それが何かというと、常に山梨県外の人に来てもらう、県外の方がすごく、山梨は自然がありますよ、でもちょっと遅れてますといったイメージに聞こえてしまう。
- ・ これは山梨県の会議で、山梨県の人々のプライドもあるだろうし、山梨県の人々がどうありたいかということがとても大事だと思っている。
- ・ また一方で逆説的な話だが、東京は危なくて山梨は安全といったふうに聞こえるが、本当にそうか。山梨県も富士山がいつどうなるかわからない、地震が起きたときにもどうなるかわからないというところがあるなかで、二項対立で議論がされているような気がしてならない。
- ・ まず考えなければならないこととして、せっかく山梨県の会議としてやっているのであれば、デュアルモードも山梨県の中で実現するという視点が、ファーストステージとして必要なのではないか。
- ・ 私は今鳴沢村に住んでいて東京にもたまに帰るが、先日甲府に買い物に行ったときには、非常に暑くて、甲府は同じ山梨でもちょっと住みたくないと思った。そう考えると、まず山梨県の中で甲府盆地に住んでいる方々が、週末に鳴沢村や北杜市に住むというようなデュアル社会、生活みたいなものを、もっと県内で進めていくことで、外の人に来る時の予行練習が十分にできると思う。

- ・そのため、少し長いビジョンではもちろん、外の人が山梨県に二拠点居住してくれる、会社自体が、社宅も山梨に持って、ある程度の人をこっちに置いてくれるということは考える必要がある。ただし、最初の話に戻ってしまうが、ファーストステップとしては、まず山梨県内の中で全然文化、カルチャーが違うわけなので、県内でデュアルモード社会をどう作るかということ。そういうことを議論、実装したときに、外から見て、山梨県は準備できてるじゃないか、山梨に行こうという話になるような気がしているので、この議論のなかで、もう少し山梨県のことを大事にしながら議論を進めていただきたい。

中村委員

- ・私はもともと甲府生まれで山梨県出身だが、そういう立場からすると、山梨県の中でという気持ちもわかるが、なかなか動かないところがある。

藤沢委員

- ・外の間人でわかっていなくて申し訳ないと思うが、全てにおいてデュアルモードということは難しいと思うので。

中村委員

- ・道筋としては、まずブランディング。議論には出てないが、ブランディングの発信が弱い。そういう意味では、山梨県の中で皆さん動きましようというのも一つではあるが、もう一つはやはり首都圏という大変経済規模の大きいところがあり、そういうところですばらしい環境と場所があるということになれば、今度は甲府市の方からも北杜市に來たりするような流れになってくると思う。これをどういう道筋で進めるかという話なので、決して山梨県の中を忘れてはいるわけではないが、やはりブランディングとか訴求ポイントをしっかりさせておかなければ、単に地域の話になりかねないという意味で申し上げた。

藤沢委員

- ・県の会議なので、県知事の立場に立つと県民の人達のことをもう少し心に置いて欲しいということ。御意見ありがとうございます。

長崎知事

- ・実は私自身が、河口湖と甲府のデュアルライフをまさにやっている。平日は甲府、週末は河口湖。
- ・県内でのデュアルライフというのも、皆さんにもおすすめしたいところではあるが、一つは県だけに閉じこもっているというのもどうかということ。やはり山梨県というものが、全国あるいはグローバルに存在価値を主張するというか、貢献をしていく。こういうあり方の道をぜひ模索したいという思いがあり、そういう意味で、山梨県外、東京、世界に対

して、山梨がどういう価値を提供できるか、我々にあって東京にないもの、外にないもの、あるいは外にあって我々に無いもの、これを洗い出すことが重要と考えている。

東座長

- ・藤沢委員がおっしゃったように、私は他の地域も手伝っていて、浜松市も東京からすればある種田舎だが、浜松市民はかなりプライドを持っている。そしてどうしてそれだけ市民が浜松に来るよう打ちだしているかという、こういった会議の中に、NPO団体とか障がい者団体とかが入っていて、政策と連動した形でスマートシティを推進している。例えば浜松市がデジタルファースト宣言、ローカルDXをやりますと言ったときに、一番食いついたのは視覚障がい者団体だった。
- ・最初に申し上げた通り、多分どこをターゲットにして、どういう政策とかプランニングをしていくか、デュアルモードとしてどう多層的にデザインするかという話がある。今後の整理としても、山梨県単独で生きていけるところ、東京都もしくは海外とつながりながらビジネスモードを回すところなど、そういった様々な接続のパターンが考えられる。そのときに用意する政策メニューやコミュニティづくりについて、この研究会から何パターンか提示できたらとてもわかりやすい。
- ・今回最初の方でも、オフサイトミーティングやグローバルMICEの新しい使い方の話があったが、単純に東京で大きな会場を作る、MICEを生みましようという世界は、もう都市部ではそれはどうしようかとなっている。
- ・ロンドンの学会、グローバルコーポレートベンチャリーという組織が、アジアでシンガポール大会をやっているが、昨年日本に呼んだら快適で、次は東京でオフサイトミーティングしたいという話が出ているなかで、富士山の周辺でどうだと言えば、イギリス人、ヨーロッパ人は興味を持って来る。そういった呼び方など色々なパターンが出てくるので、どのように政策を一体的に組み立てながら、解像度を上げていくかという話をこれから進めていくことが最も重要。
- ・知事がおっしゃったとおり、この研究会で出来ることは実装をしていく、足りないメンバーがいれば、どんどん追加しながら知見を受けていくという進め方。録画してYouTubeに上げるなどプロセスを公開しながら、なんかこの研究会面白いぞ、混ぜてくれみたいな人が出てくれば、色々な意見が出てきて、実際に山梨に来てみようかといった話も出てくると思うので、ぜひそういう動き方で進めていければと思う。
- ・今回コロナの件があって、様々な世代、様々な価値感の人が、昔と比べれば非常に分散するので、おそらく正解はない。若い世代は若い世代で、例えば私は免許を持っていないので、車での移動できないという問題がある。そういった世代は多く10代、20代でも、車持つ意味はあるのかという話もある。誰を呼ぶのかとなったときに、現役世代から若い世代、教育環境を意識するような人たちという話もあるので、そこについては昔の政策の組み立て方と全然違った次元で困難にはなっているものの、非常にチャレンジする価値が

あるところ。テストベッドということ、私も前のリニアビジョンから委員になっているが、テストベッドもある意味で、政策を組み立てるためのテストベッドでもあるべきだということで、全国の自治体が、まさにポストコロナシティアライアンスのコンセプトだが、山梨の政策の組み立て面白いねと、どんどんアジャイルに組み立てながら実装されているねという形が、これをきっかけにできたらと思う。

平林委員

- ・先ほど北杜市の空き家率が43%という話があったが、この数字の中に、すぐ移住して使える住宅がどれくらいあるかということには分かっていないと思う。例えば、富士観光さんが管理している物件の中で、すぐに貸すことができるといった、具体的な物件の把握はできるのか。私の仲間も含めて東京から移住したいという声はかなりあって、これは早急に対応できる問題かと思う。
- ・また、山梨県は五つの湖畔があるわけだが、その周りのキャンプ場は今かなり密になったということがある。ここにその地域のレストランが、デリバリーの宅配をすれば、そういったことはすぐにできることではないか。
- ・空き家に関しては、行政がもっと関与して回す仕組みを作れば、相当受け入れることができる。空き家のうち、何軒ぐらいが住むことができるのかすぐに調査して、具体的な施策を提供できると、もっと現実味を帯びてくると思う。

東座長

- ・私も色々な所で空き家率が何%ぐらいか聞かすが、すぐに使えるところがあるのかといった根幹的な課題など、空き家一つとっても先ほどの議論から解像度から高められる。今後事務局にも協力いただきながら、需要があるのであれば、シーズとニーズのマッチングができるのではないかと思う。
- ・加えて、総務省の幹部の方に申し上げたことだが、コロナへの対応でネット環境を張り巡らせる補正予算を500億円出したが、これは次のデュアルモードに備えるための初期投資だと思えばいいと思っている。浜松市は域内経済のシャッフルをかけて、雇用環境も同時に作り出すという話なので、そういうアプローチで、セーフモードの時の域内経済を回しながら、新しい生活スタイルを作っていく。それに外の人が憧れて移住してきて、仕事も出てくるし、サービスも出てくる。ヒト、カネ、情報の流通を組み立てていくのが非常に重要かと思う。
- ・もう一つ重要なのが、田坂顧問がおっしゃっていた兼業の話。スタートアップ企業と兼業の課題に関して考えたことがあるが、移動時間の保険をどうするのかなどの課題がある。コントリビューションのパーセンテージで分けようとする大体揉めるが、移動中に事故が起きたらどうするのか責任問題が片づかないケースがあり、ここに対して、行政が保障をするなど、官民一体となって兼業を推進する枠組みを作ってあげるといったことが

考えられる。

- ・この研究会には、企業の経営者、自治体の職員の方々、二地域居住されているの方々、他の地域を手伝っている方もいらっしゃるのので、議論を進めるときに何がポイントなのかというところで、事務局がヒアリングしていきながら、県や基礎自治体の役割など、立体的に組み立てていければと思う。

田坂顧問

- ・東座長が今おっしゃったことは非常に大切なことだと思うが、研究会は人数の制約と時間も制約があるので、どうしても一人分しか話せない。そこで、事務局には、個別に委員の先生方にそれぞれ時間を取ってインタビューしていただくようお願いしたい。

東座長

- ・最後にぜひ山崎さんにご意見いただきたいと思うが、この研究会は、オンライン、ズームで行っており、コンテンツがアーカイブ化されていくことから、政府や他の自治体の有識者会議とは違ったアプローチができると思っている。研究会自体をメディア化していったり、色んな地方との連携をしていきたいと考えており、社会システムも新しくデュアルモードに切り替えていけるきっかけとなるようにこの研究会を立ち上げている。こういった研究会に参加してみて、期待されることやご意見、ご感想をいただければと思う。

山崎委員

- ・皆さんが色々な意見を出されていて、非常にすばらしい議論が交わされている。それをどういう形で広めていくか、メディアを通じて広めるのか、それともSNSなどのツールを使って広めていくのか。それは戦略的に考えなければならないし、別の議論が必要になると思う。

東座長

- ・そういったところもご知見をいただきながら進めていければと思う。各地域も同じ課題を持たれているので、山梨から発信できたら良いと考える。最後に知事からお言葉をいただきたい。

長崎知事

- ・今日はたいへん貴重なご議論、ありがとうございました。
- ・実際にいただいたご議論、アイデア、お知恵を実行に移していくのが我々。
- ・今回たいへん重要性を再認識したのは、リアルな価値。リアルに会うことの価値というものがある。それが極めて重要だということ。単純に言えば人が集まって、その中から新しい価値を見出してくる。そうした集まることのできる場所が必要で、その場所というのは東京にある

のとは違って、ローカルならではのそういう場というものをつくれないうか。そういった一つ大きな問題意識があって、これを具体的にどう作っていかうか、生み出していかうかというのを、これから考えていきたいと思う。

- ・また住居、空き家の議論があつたが、おそらく平林委員がお話をされている空き家というのは、そのあたりにある空き家ではなくて、やはり別荘というような、かなりクオリティの高いものなのではないかと思う。
- ・東京の皆さん、外の皆さんが山梨でデュアルライフということ考えたときに、イメージとしては、東京の狭いアパートのような住環境ではなくて、それこそリゾート暮らしといった、もう少しクオリティの高いものではないかと思う。そういう意味では、40何%の空き家そのまま使えるのかといえば疑問で、仮に使えたとしても相当程度の手を入れて、ローカルならではの住環境をどう提供するかということも一つ重要な問題だと感じました。
- ・今日いただいたご議論のなかから、我々も多くヒント引き出して、こういう施策展開をしようということで、次の機会にご報告をさせていただきたいと思う。

石寺課長

- ・今回の議論を整理するとともに、個別のインタビューなど色々な形でご意見をお伺いさせていただきたいと思っているので、ご協力をお願いします。
- ・本日は誠に忙しい中ありがとうございました。